

戦争と宗教

―伊勢崎賢治氏へのインタビューから―

終戦七〇年を迎える二〇一五年。浄土真宗本願寺派では、「平和」に関する様々な取り組みを行っている。悲惨な戦争を繰り返さないために、世界において宗教者（念仏者）が果たすべき役割とは何か。本稿は、「戦争と宗教」の問題を考えるにあたり、その取り組みが現実とかけ離れることのないよう、現場の声を聞かせてもらうことを目的に、紛争地域で武装解除などの活動に従事されたご経験をもちの伊勢崎賢治氏（東京外国語大学教授）へ行った取材の記録である。

取材を依頼した当初、まだISIL^①の問題は注目を集めていなかった。だが、取材当日（二〇一五年一月三日）には、折しもジャーナリスト後藤健二氏がISILにより拘束されたというニュースが日本中を駆け巡っており、緊迫の情勢下、伊勢崎氏からお話を聞くこととなった。したがって、（結果的にではあるが）ISILについての質問が多くを占めている。そのインタビュー内容は、大きく分けて、

- ① ISILとは何か、中東における日本の役割は何か
 - ② 戦争と宗教について
 - ③ 東アジアの情勢、日本でおきるテロ
- という三つのテーマからなる。

平和をめぐるっては、様々な思想や異なる立場がある。ここでは、それらの意見の一端を報告することで、宗教者一人ひとりが平和問題に関心を抱き、平和構築へ向けて行動するための情報提供ができれば幸いである。

伊勢崎 賢治氏（東京外国語大学総合国際学研究院 教授）

一九五七年生まれ。早稲田大学理工学部建築学科卒業。NGO・国際連合職員として、世界各地の紛争現地での紛争処理や武装解除などに当たった実務家としての経験を持ち、「紛争屋」を自称。現在は大学教授として教務する傍ら、評論家としてメディアにも出演しており、「紛争解決請負人」とも呼ばれる。東ティモール、シエラレオネなどの地域において、紛争解決の実務にあたる。

〈主要著書〉

『紛争屋の外交論―ニッポンの出口戦略』（NHK出版、二〇一一年）

『日本人は人を殺しに行くのか―戦場からの集団的自衛権入門』（朝日新聞出版、二〇一四年）

『本当の戦争の話をしよう―世界の「対立」を仕切る』（朝日出版社、二〇一五年）

△テロとグローバリゼーション

Q まさしく取材をお願いした直後に―S―Lの問題が起きてしまいました。日本がほぼ初めて、中東におけるテロの当事者になったと言えるかと思えます。直接、こうした事態に関係するようになったことに、大きな変化を感じています。

まずは、ぼんやりとした質問ですが、今回の事態について、先生は何を考え、どのように感じていらっしゃるのですか。

伊勢崎 いわゆるテロリズムの問題というのは、これまで、どちらかという社会問題でしたよね。日本で起きたオウム真理教の問題——当時からアメリカ合衆国は、アルカイダと同様に、オウムをテロリストリストに入れていました。日本にとっては、あれは国内問題であり、取り締まりの対象であり、いわば公安的なアプローチの対象でした。

だけど、あの若者たちを、なぜ反社会的な行為に走らせてしまったのかと、動機について色々議論したじゃないですか。ああいうものは社会現象ですから、せん滅できませんよね。社会の問題がこじれたときに、一つの現象として現れる過激的なものなのです。

自分探しかもしれないし、「grievance」すなわち「不当な扱いに対する不満」が爆発するものと言えるかもしれない。社会的な不満がどんどん構造的なものとなって、打開の道が見えない時に、それが集団で増幅されて、テロ行為になるわけですから、せん滅できません。それは、あのオウムの時代もそうでしたよね。

その後、いわゆるグローバリゼーションというのが進んできました。テロ問題は、社会の構造的なものが産み出すわけですが、その社会の枠組みが、グローバリゼーションによって、どんどん広がってきているわけです。インターネットでも、もちろん広がりましたし、今はもつと庶民レベルでSNS^③とか、ソーシャルメディアでつながっているという状況です。

僕はずっと社会運動を専門にしていたのですが、昔は社会運動にはオルガナイザーが必要だったわけです。すなわちオルグする人、人々の中に入りこんで、組織する人が必要だったんです。しかし、今はオルグする人は必要ないんです。

Q つまりネット上で、組織の情報を拡散させるだけでいいわけですね。

伊勢崎 「アラブの春」³が、それを証明しました。そうした新しい時代にいることは確かです。グローバリゼーションもいろんな意味で広がっていますが、人間が組織化されるという意味でも違った側面が現れているという感じですよ。

その点で象徴的だったのが、二〇〇一年の出来事です。九・一一の以前からテロ対策とか、テロ問題というのはあったわけですが、国際法上の「戦争」として対処し出したのが九・一一からということになります。そこから対テロ戦が始まっています。

ネットワーク型の民兵組織というのは、同じような傾向があります。親玉を殺害すると、ただでさえあやふやだった指揮命令系統が、もっとあやふやになります。そうすると、分派して、もっと過激な連中が出てきます。指導者を殺しても、下からどんどん新しい勢力が生まれてくる。それが今のISILと考えればいいでしょう。

だから、この現象は、これからも続くでしょう。残念ながら。

〈グローバリゼーションと抑止力、構造的暴力〉

Q そうすると、対処して一旦沈静化しても、なかなか終わりが見えない事態と言えますね。

伊勢崎 見えないですね。テロリズム、過激な思想、過激な行動には、やはり「構造的な暴力」⁴が根底にあります。それが、ずっとたまっていて、ある程度組織化されると爆発します。それが一国・一つの社会で捉えられたものが、今は地球上全体につながるようになっていっているのです。

グローバリゼーションには良い面もあります。それはやはり国連の誕生から戦後ですね。これは非常に言い方に

気を付けなくてはならないのですが、やはり五大大国が核で抑止し合っているというのは人類史上なかったことです。

国連安全保障理事会で拒否権というかたちで互いにけん制しあいながら、五大大国が世界の長として君臨している。その結果、五大大国同士の戦争が抑止されているわけですね。

また、経済のグローバル化で互いに投資し合い、相互依存が進み、それに加え、中国も新疆ウイグルに *grlevance* が噴出するイスラム圏を抱えるように、グローバルテロリズムは五大大国が共通に抱える逼迫する問題になっている。五大大国が、戦果を交えるということは、かつての冷戦化のアフガニスタンや今のクリミアのように局地戦以外には、国際政治上、もはや限りなく考慮しなくてもいい状況になりつつあると思います。これは、中国とアメリカもです。アメリカの軍事基地である（がある、とは言いません）日本を攻撃することも、想定する必要はありません。人に住んでいない尖閣ぐらいは、盗られるかもしれませんが、人が住んでいる日本本土を攻撃することは、当時のアフガニスタンやクリミアのように、大国が“同胞”を助ける集団的自衛権を発動し軍事介入できる内戦状態に日本がならない限り、そして、日本側が軍事的な攻撃を仕掛けない限り、想定する必要はありません。尖閣などは、あくまで、平時の自衛権として、警察力で対処するということを日本が鉄則にする限り、中国側からの軍事攻撃はあり得ません。そして、これは、国連という地球上で唯一の安全保障レジュームに君臨する五大大国の一つであり、日本よりずっと責任ある中国は、十分心得ていることです。いたずらな中国脅威論は、こういう平時の外交の駆け引きを戦略的に行う冷静さを失わせます。慎むべきです。

グローバル化がこういう安全保障の構造にも変化をもたらす一方で、自由すぎるグローバル経済の構造には、やはり、底辺に置かれる人たちが出てくる。それは、まず、資源の収奪先であるアフリカ。そして、冷戦時代から、大国、特にアメリカに翻弄され、戦火をもろに受けてきたイスラムのスニ派の人たち。

これらが、コンゴ共和国の内戦に代表されるような地球規模の人道危機、そしてグローバルテロリズムという形で、牙をむき始めた。グローバリゼーションの落とし子です。

〈積極的平和と消極的平和〉

Q 今の話題に関連して、二つの問題をお聞きしたいと思います。

一つは、軍事・戦力のことです。私たち仏教者は、軍事や戦力、軍隊というものを否定し、それらが無くなる平和な世界を考えます。しかし、一方で核が戦争を抑止していると先生は指摘されました。核は、平和を構築する一つの手段として、肯定的に理解していくべきでしょうか。

伊勢崎 核兵器を認めるわけにはいきません。核兵器はない方がいいに決まっています。しかし、冷徹に見なければいけない現実があります。

もし仮に、核が一瞬にしてこの世からなくなったら……。現実にはありえない想定ですが、仮に「理想が現実になったとして、どうなるでしょうか。五大大国よりも先に、それ以外の核を『違法』に保有した国どうしの通常戦力を使った戦争が勃発するでしょう。インドとパキスタンです。印パ戦争は、核が、通常戦を抑止しているケースです。この冷たい現実の中に、われわれはあるということも忘れてはならない。

平和学の中には、「積極的平和」と「消極的平和」という考え方があります。ガルトウングさん^⑤という人が提唱したものです。宗教者の方は、「積極的平和」に賛同されると思います。しかし、僕はこの考え方は、少し敷衍が高すぎるのではないかと思っています。

積極的平和とは、戦争の原因となる構造的な問題がない状況です。対して、消極的平和とは、構造的な問題は

あるが、戦争には至っていない状況。核の抑止もこれに当たるかもしれませんが。問題は、何か、積極的平和って、みんなが邁進すべき理想で、消極的平和は、＼劣る＼もの、みたいな印象になっていること。現実には、消極的平和を維持するもの大変困難なのです。積極的平和は、望みが高すぎです。宗教者は、これを説き続けるでしょうが。あまり理想が高見にあり過ぎると、現実から逃避しがちになると思うのです。

〈平和構築における日本の役割〉

Q われわれ宗教者にとって、重要な示唆を与えてくださいました。宗教者としては、簡単に積極的平和を捨てるわけにはいきません。しかし、冷たい現実を見なければ、場合によっては無責任なことになりかねない状況であると受け止めました。

少し話は変わりますが、いま中東で日本が果たすことができる特別な役割があるとすれば何でしょうか。今回、「日本が十字軍の中に入った」と言われるような状態になって、少し日本の置かれた立場に変化があったかも知れません。この点に関して、ぜひお聞かせください。

伊勢崎 もう既に変化しています。特にアメリカのイラク開戦、小泉政権の時からです。今回、安倍政権の暴挙と捉えられている集団的自衛権容認の閣議決定の以前に、日本は既に、集団的自衛権を行使しているのです。それも、NATO同盟国のあいだでも、その開戦の正当性を巡って割れた戦争に、です。われわれは自衛隊を送りました。あれは、イラク国内、そして周辺国から見たら、ドイツやノルウェーなどが、明確にアメリカにノーと拒否した十字軍に、わざわざ入ったのです。今回の安倍総理の中東訪問のことは、残念なことですが、その追認という形になっていると思います。

難民支援は、日本が国際機関を通じて伝統的にやってきたことなのです。しかし、今回、従来からやってきた支

援に余計な色をつけてしまいました。わざわざ「ISILと戦う諸国を支援するためにやります」と。単なる難民支援に。日本を標的にする口実を、わざわざ日本自身がつくった。集团的自衛権の行使以来、土壌はあったわけで、時間の問題だったのでしょうか、残念な話です。

〈九条と自衛隊の役割〉

Q 先の質問のつづきです。先生はご著書の中で、安倍政権の意図を「憲法九条を徹底して、戦略的に空洞化させること」とおっしゃっています。現在、自衛隊をめぐる議論が活発化していますが、先生が考える九条と自衛隊について、お聞かせください。

伊勢崎 国際社会による介入には、色々なフェーズと役割があります。ドンパチやるだけが全てではありません。

今は、一国と一国とが宣戦布告してやる戦争の時代ではありません。シリアやイラクのように無政府状態のところ、世界を巻き込んだ内戦が起こるのです。根底に、その現地社会が持つ構造的暴力がなかったら、内戦はそもそも起こらない。その構造的な問題には、大国の利害が絡んでいる。いわば、「国際内戦」なのです。

一旦どんぱちが始まってしまつたら、構造的な問題に対応している暇はなくなります。「火消し」に集中するしありません。しかし、戦火は必ずいつかは小康状態を迎えます。紛争当事者たちが、完全勝利は無いかないと、戦争は政治的に放棄していかないけど、考え始める時です。そういう時に、「停戦」のチャンスが巡ってくるのです。ここで、中立な第三者の仲介が可能になります。

シリアでも、アサド対反政府ゲリラと、対立構造が明確に分かれていたときに、元国連事務総長のコフィー・アナンが特使になって、将官から成る多国籍の軍人たちで構成される停戦監視団を送りました。停戦を和平交渉につ

なげるべく尽力したのですが、監視団にも危険が及び、停戦は決裂しました。この時に、もつと数を出せば良かったのにと悔やまれます。

あのときは、民主党の野田政権でしたが、自衛隊に監視団派遣の要請が来たのです。しかし、それを蹴りました。非常に残念ですね。あの時、日本が音頭をとって、監視団をもつと大きなものにしていたら、今の情勢は、ちよつと違ったものになっていたかもしれません。ISILの今のう勢はなかったかもしれません。

今のISILの問題も、過去に遡れば、非武装で介入できるような場面がありました。そして、これからも、あるでしょう。そういうチャンスを見極めて、いかに逃さないか。これに戦争の終結はかかっているのです。

Q そういう場面で自衛隊が出ていくと、きちんと役割が明確にされていれば、タイミングを失わず、日本独自の貢献が可能で、憲法九条にいう平和国家として認知されていくということですね。

伊勢崎 そのためには、実績が必要でしょう。実は、あまり評価されていなくても、日本には実績があるんですよ。まず、カンボジアのPKO^⑦。最近ではネパールです。マオイストと現政権が戦ったネパールでは、ようやく停戦に漕ぎ着け、それを和平につなげるために新しい暫定政府をつくるという大事な時期に、国連は停戦監視団を組織し、自衛隊がもちろん非武装で参加して活躍しました^⑧。

このような武力を使わない平和構築をお家芸にするには、やはりノルウェーがやっているように、平和外交^⑨を同時にやって、停戦監視の機会があれば、それを主導する。そのためには、仲介外交の手法や軍事組織や武器の知識だけでなく、やはりその国、その地域を、そこで話されている言語を含めて知らないといけません。いわゆる地域研究です。これは、社会全体として、まず大学の教育・研究機関、そして、それが母体となつて外務省や防衛省と

連携する人づくりが大切です。長い目で人材に投資することが重要です。そういう国々から優秀な人材を日本に招聘し定着させる留学制度や移民政策にも関係することです。

平和構築は、日本だけでやっても仕方ありません。先輩のノルウェーなど北欧諸国と、大いに協働するべきです。安全保障理事会が拒否権で割れ、国連が動かない場合でも、アラブ連合やアフリカ連合のような地域組織と協働するために、そういう組織と日常の外交的な付き合いを保っておくことも大事です。こういう平和時のお付き合いには、九条というブランドは、たいへん有効であると思います。

自衛隊の陸将補とか陸将経験者が、国連停戦・軍事監視団のリーダーのポストに就いてもらいたいですね。こういう幹部ポストは、その抛出国の外交的プレステージが非常に上がります。欧米では、一線を引いた軍人が、国連平和維持活動のミッションに入っていくことが当たり前のようになっていますが、日本はそういうことがまだ出来ていません。自衛隊経験者に、もっと国際社会に出てほしいですね。

〈紛争終結きつかけ作りにおける宗教者の役割〉

Q 私たち宗教者としても、イスラムという宗教と今回のような紛争との関係に強い関心があります。これまで紛争の根っこには「構造的な暴力」があり、単純でなく、終わりを見極められないということ、先生からお聞きしてきました。

その構造的な暴力がある状況において、宗教と紛争が非常に不幸なたちで結びついてしまっているように感じられます。むしろ、宗教が平和を構築する役割を担えればと期待するのですが、現実には、その逆になっているように思います。

現場の視点から見て、宗教と紛争について、どういふご意見をお持ちでしょうか。

伊勢崎 内戦が起こったスリランカは仏教徒の国ですけど、とても信仰が篤いですね。私は以前、アフリカにもいましたが、人々は信心深いです。アフリカの場合、キリスト教も、イスラム教も多いですけど、旧宗主国の影響か、キリスト教が多いです。そして内戦を主導している連中も、一応信心深いわけです。だから、まず停戦合意のための最初のテーブルに着かせるために、本当に最初のきっかけを作らなければならない時に、それを宗教者にお願いするというケースは結構あります。和平に向けての政治交渉は、その筋の外交専門家に委ねるとして、宗教者は敵対勢力双方にとって黙っていても敬意を払われる存在ですから、最初のきっかけをつくるのは宗教者に向いています。

ISILの場合はどうかというと、彼らと同じイスラム教スンニ派の世界的に尊敬されているような宗教学者、もしくは指導者がマレーシアなど、我々と意思の疎通のできる国々にいます。アフガニスタンのタリバンなんかは、そういう宗教者を通じて、我々の世界と対話が、そんなに簡単なことではありませんが、可能です。

しかし、対話できる敵と、対話できない敵がいるわけです。宗教者を通じてという方法でも、対話の可能性が見いだせない相手がいる。

ISILの発生経路を見ると、アルカイダとも袂を分かつような先鋭化した人たちですから、宗教的なチャンネルを使うのも、今はちょっと難しいかもしれませんね。これから時間が経てば、そのチャンスは巡ってくるかもしれません。

〈宗教による恐怖政治〉

Q 信仰が共通し、かつ信頼される宗教者が紛争において大切な役割を果たし得る。特に、停戦の最初のきっかけを作る時に、重要な役割があるということですね。ところで、今回のISILの問題でも、彼らがイスラムという宗教を前面に出している印象がありますが、ISILの内部において信仰がどのような意味を持っていると推測されますか？

伊勢崎 ISILのリーダーは、彼らが解釈する信仰を恐怖政治に使っていると思いますね。テリトリーを確立するには、住民を支配しなければいけないわけです。それには、二つのやり方があります。一つは開発を行うなど恩恵を与えたりすること。つまり、ちゃんとした行政を行うわけです。もう一つは、戒律を厳しく敷いて支配する。ISILは、この両方を使っています。

アフガニスタンもそういう状態だったわけです。タリバンも同じような方法によって、一時は政権を取るまでになったわけですね。彼らがやりたい統治を、信仰を通して神聖化し、それに反対するものを不浄なものとして厳しく処断する。こうして急速に統治を拡大していったわけです。その信仰が「共産主義」であっても、ゲリラのやることは同じ。こういう人たちを総称してInsurgents（反乱者）と言いますが、人間がやることは、基本的に、皆同じなのです。

〈軍事的活動と人道的支援の葛藤〉

Q 宗教の歴史を概観すると、日本でも戦うための心の準備に協力してきたこと、宗教が支配の道具となった歴史があったことが分かります。宗教は人びとの心に影響を与えますから、信仰の持つ危うさは、ある程度実感できません。現代日本にいる人は、何であんなことになったのだろうと思いがちですが、歴史を振り返って、私たちの国で

も同じことがあったと知らなくてはならないと思います。

このように信仰がからんで支配されている場合には、どのような方策を取って、紛争状況を解消すべきでしょうか？

伊勢崎 たぶん、軍事的なものや人道的なもの、両方をやらなければいけないでしょう。まず、彼らの支配のテリトリーが広がらないように、二次被害を生みやすい空爆を最小限に抑えながらイラク軍やその他の準正規軍を中心に軍事的に制圧すること。それと、住民の帰依を何とか、こちら側に勝ち取る。支配地域を解放した正規・準正規軍が、住民を同じように支配したら何の意味もありません。解放後の統治を人道的なものにする。そこに国際社会の目を入れる。そして、インフラ復興や人道援助をできるだけの国際支援を入れることが重要です。

その見極めは厳しいです。何をやっても、住民の被害は出ます。本来は、その地域に恐怖政治が入り込む隙がないように、その国家が提供する統治がしっかりしていれば一番いいのです。恐怖政治が入り込むということは、その国家の統治に根強い不満、宗教や民族の差異による差別感とかが鬱積しているということです。特に、このISILの場合は、宗教ですね。もともと、イラクでサダム政権を倒した後、シーア派に肩入れすぎて、民族対立を激化させたアメリカの占領統治が一番の叱責を負うべきなんです。このようなことを二度と繰り返してはいけません。

←ISILによる統治の今後について

Q 報道で見る限り、ISILには統治もしっかりやろうという動きも見られますね。このような統治は、支配地域に根づいていくことが可能でしょうか？

伊勢崎 誤解を呼ぶかもしれませんが、ISILがしていることは、ある意味、占領統治なのです。米軍が日本にしたのと同じように。圧倒的なよそ者の武力装置が入ってきて、統治を確立しようとしているわけですから。日本はうまくいったのでしょうか。誰も文句を言っていないから。戦後の日本には、日本政府があったからです。日本をきちんと統治するための役人もいたし、地域を安定させることに必要な人材がいました。彼らが、「占領者」のために働いた。

タリバン政権がアフガニスタンで樹立されたときも同じような構造でした。タリバンという、小さなロビンフッド、義賊みたいな連中が、「世直し」のために立ち上がり、どんどん大きくなっていったわけですが、そのバックにはパキスタンからの資金・軍事援助がありました。その支援と「教義」によって急速に統治を広げていったのです。

行政経験がないタリバン政権がどうやって民衆の人心を掌握していったかという点、元からいた役人や教員、医療関係者を使う以外ないわけです。それにはお金がいる。結局はお金です。今回のISILの場合も全く同じですが、おそらく、アフガニスタンのタリバンの時よりも、恐怖政治に頼らなければならない部分が多いのではないかと思います。

一番頭のいい占領統治のやり方は、そのまま政府機構を乗っ取って支配するという方法です。それが一番効率的です。タリバンなんて、まったくそんな経験がなくて政権を樹立したわけですから、ISILにもできないことはない。しかし、長くは続きませんね。

今は原油があるところを狙って、そこで得た原油を売って稼いでいると言われます。それから、今回のように身代金を狙ったりしていますが、どんどん国際社会も包囲網をかけていきますから、経済的に困窮するはず。そう

すると、住民の帰依が続かなくなり、住民が不満を持つようになり、言うことを聞かなくなります。そうすると、彼らは、もっと恐怖政治をやりますね。だから、住民が一番苦しむわけです。

結局、当時のタリバンやISILのような恐怖による統治が、なぜ、その地に蔓延るかという点、もともとちゃんとした統治がされていない、中央政権に対する潜在的な被害者意識が、恐怖政治の大義を受け入れやすい土壌をもたらしているのです。そういう土壌を生む「構造」をつくったのは誰か。何か。遠く離れた日本で、全く無意識にこういう土地から生まれる資源を享受し日常生活を送る私たちには無関係なのか。これをしっかり見据えないと、ISILは倒せても、このような集団を生む「構造」は無限に続くのです。

〈何が本当の危機なのか〉

Q 話が少し変わりますが、今年、終戦七〇年になります。そういう状況下で、世界各地の紛争の問題、平和の問題について、学びを深めているわけですが、一方で戦争の記憶が薄れ、おそらく日本全体で考えると、平和を具体的に構築していくための知識や考え方が不足しているのではないかと感じています。

大戦の経験を踏まえて、平和を切実に希求する平和国家というのが、私たちの標ぼうしているところであり、またそのことは「憲法」にも明示されているわけです。日本国民であると同時に、一人の宗教者・仏教者としては、憲法に規定があるように、世界に平和を築いていけるようになればと思っています。

そのためには、どのように歩み始めていけばいいのでしょうか。日本が考えなくてはならないこと、日本が課題として捉え、対応しなくてはならない問題とは何なのでしょう。

伊勢崎 結局のところ、政府や日本人にとっては、アフリカの内戦やイスラム過激派の問題は対岸の火事で、正直

な脅威というのは中国であり、北朝鮮であるということじゃないですか。国を守るというのは当たり前前で、政府には、その責任があります。

しかし、何を何から守るのかということが非常に誤解されている。中国は、確かに脅威ですが、それは大半のイスラム教徒にとってアメリカが脅威であるのと同じです。スーパーパワーなですから、その存在自体が、色々と問題をつくる。

Q 強いこと、大きいことというのは確かに脅威ですよ。先生のご指摘のように、強くなればなるほど、怖い存在だと感じてしまいます。

伊勢崎 中国は、今、そういうふうになっているわけです。アメリカも、そういうふうには中国を見なしていません。

だからといって、果たして、いつ戦争を仕掛けてくるか分からないような脅威なのか。脅威にもいろいろあるわけで、こういう脅威ではないわけです。国際政治と、国連という安保理五大大国Ⅱ五大戦勝国による世界統治の仕組みで説明したように（『宗報』七月号〇ページ参照）。

はつきり申し上げます。中国は侵略しません。五大大国は侵略しません。なぜなら、侵略者を許さないというのが、彼らが君臨する世界統治のレジュームなものですから。彼らが侵略する時には、彼らのレジューム、つまり国際法で説明できる口実を必ずつくって侵略します。それが、既に説明した個別的自衛権、集団的自衛権ですね。ですから、日本が自ら、中国が自衛権の行使をできる理由を作らない限り、中国は侵略しないのです。ボヤボヤしていると、南沙諸島のように、尖閣諸島も、中国の漁民によって実行されてしまいかもしれませんが、「相手は侵略しない」とじっくり構えて、外交的に非軍事的に厳しく対応すればいいのです。

日本が肝に命じるべきは、中国は五大大国として国際秩序の頂点に君臨し、我々をはるかに上回る「国際法の手練れ」ということです。

国防とは、起こりうる「脅威」をすべて洗い出して一つずつ対処することではありません。なぜなら、すべて脅威は、その対処にお金がかかるからです。ない袖は振れない。だから、国防とは、数多ある「脅威」に優先順位をつけて、それに予算をつけるということなのです。国家予算ですから、当然、省庁間の予算獲得競争という、極めて内向きな要素が、外敵の優先順位に作用します。日本でもアメリカでも、「海軍」にとつて中国の脅威は必須なように。

僕は、どちらかというところ「陸」の人間ですから、中国の脅威などに構っている場合じゃないだろう、という「脅威」があります。「イスラム国」に代表されるように、ヘタをすると「文明の衝突」になりかけている、過激思想に導かれた反体制勢力です。

「イスラム国」をウエストファリア体制^⑥への挑戦であるとか、とんでもないものが現れたもののように特別視する向きが、特に中東学者、イスラム研究者にありますが、僕のような実務家はそんなナイーブな感傷は持ち合わせていません。僕にとっては、「イスラム国」は、従来の Insurgents (反乱者) の一つに過ぎない。

「体制」は、自由経済という体制も含めて、必ず「格差」を生み出す。その格差の被害者たちが、民族や宗教などのアイデンティティーに取り込まれる構造があるとき、そして、それが、ある程度の規模の大きさになるとき、それは彼らをまとめ、反体制という方向に破裂させます。そこには、圧倒的な被害者意識と、それを原動力として体制をせん滅せよと動機づける「教義」が生まれます。その教義が共産革命であれ、カリフ制であれ、これが Insurgents の構造です。

ただ、現代のそれは、それを取り巻くインフラが劇的に変化している。インターネットやSNSです。そのイン

フラの進化は止めようがありません。Insurgentsのグローバル化は、もう、アメリカの問題というより、地球温暖化と同じような地球規模の課題になってゆくでしょう。

「イスラム国」がどんなに強大になって、今より劇的に地理的な「領土」を拡大することは軍事的に不可能でしょう。問題は、国内で生まれ育った者が、国外の過激派組織の主義主張に共鳴し自国内で起こす「ホームグロウン・テロ」など、小規模に、そして指揮命令系統に縛られず、そして「戦場」以外の場所で活動するタイプです。アルカイダのときから伝統になっている先進国からの義勇兵が、「母国」に帰る「バック・ホーム・テロ」も、これから心配しなくちゃいけないのかと。

〈バックホーム・テロリストについて〉

Q 「バックホーム」というのは、まさに「帰ってきて、テロを行う」ということでしょうか。

伊勢崎 そうです。行って帰ってきているわけですよ。外国人テロリストがわざわざ日本に侵入しているのは、もちろん想定できませんが、そんな面倒臭いことするでしょうか。一番簡単なのは、日本人をあつちに呼び寄せて、そこで適当に感化させて、帰国させることでしょう。何を奇想天外な、と言われそうですが、日本には、日本赤軍という「自分探し」の先輩たちがいるということをお忘れのべきではありません。

Q 「バックホーム・テロリスト」という事態になると、二つ考えられることがあると思うのです。一つは、大きな強力な兵器を持つということは、このバックホーム・テロリズムのようなものについては、有効な策ではないという事です。

もし現在のそのような事態において日本の平和を考えると、戦軍を何台増やすとか、潜水艦をいくら作るとかいう問題ではなくなると思うのですが、いかがでしょうか。

伊勢崎 当たり前です。通常戦力の増強では、軍事的な勝利は望めないということは、二〇一一年の九・一一以来、アフガニスタンで建国史上最長の戦争を戦って勝てなかったアメリカ自身が証明していることです。

〈構造的暴力への対応と宗教者の役割〉

Q もう一つ考えるのは、平和構築の方法の問題です。先生が最初にご指摘されたように、テロというのは基本的には背景に社会の問題を抱えていると。しかも対テロ戦争と名付けているような軍事的な手段だけでは、本質的な意味での終結の気配を見ることが難しいということを考えて、やはり平和の構築というものについて、社会的なはたらきかけといったような、今までの軍事的なアプローチとは違うイメージも持たなくてはならないように思うのですが、いかがでしょうか。

伊勢崎 テロと、それを生む社会の構造的な暴力を完全に殲滅することは不可能です。病根と考え、それが発病しないように抵抗力を養う、という発想しかありません。これは中長期的にしか、効果が分からないような問題です。ですから、民主主義は、構造的なシレンマを抱えているわけです。この戦争は、地球規模の課題として捉えなければならぬのですが、民主主義では、「政局」とでしか扱えない。

ましてや日本みたいに毎年の政権が変わっているようだと、特にそうです。この問題は、目先の政局で動くのではなく、長期的な視点に立たなければなりません。日本の集団的自衛権の話が、まさに一番いい例ですよ。

民主主義社会に、それをどう見極めさせるかというのは、宗教界の役割ではないでしょうか。宗教界以外に、誰が出来ますか。

〈他者との共存について〉

Q つまり、長期的な視点で、そして、われわれの外側にいる疎外されている人に視点を向けようということですね。そこに宗教の役割があると。

伊勢崎 そういうことです。単に仲よくしようとか、共存をしようとか、宗教のメッセージにありがちな、そんな悠長なことを言っている時代じゃないと思うんですね。たぶんわれわれは、「生存」の十分条件ではなく必要條件として、異質なモノと近距離に共存することを学習しなければならぬ。「融合」とか「交流」とか、そんなハードルの高いものじゃない。無視してもいいから、存在を許容するということです。敷居を高くすると、かえって強迫観念になって反発が生まれてしまう。

Q あえて、交わらなくてもいいからというのは、示唆的です。

伊勢崎 無理しなくていいから、とにかく、知るぐらいいはなんとか。そのぐらいにハードルを下げて社会全体が他者の存在を許容しないと、本当にマズいことになるのではないかと。

この点で、日本は世界で一番脆弱な存在です。テロに対して無防備です。北朝鮮でも、国連加盟国である限り、国際法を守るといふ善意の前提に立たないと、国防という概念さえなりたない。これが、仮想敵に向かって平べっ

たく国防上の「懐」がない島国の周りに、原発を並べた日本の姿のです。国際人道法では、原発施設を攻撃することは違法ですから。これをしないという「善意」の上に成り立っているのです。北朝鮮の政権を倒せと鼻息が荒い連中なんて、近未来の国防の環境を全く認識していない。日本の原発を狙うとしたら、「国家」以外の非合法な連中が、低予算で、軽装備でやるに決まっていますし、それが可能な状況にあります。重火器による攻撃は必要ない。「電源喪失」だけで事が済むわけですから。

〈ドイツの選択と日本の未来〉

Q すでに、東京には、外国の方がたくさん入っていますよね。先日、銀座に行つて、あまりに外国の方が多いので驚きました。本願寺のある京都も、同様で、観光に力を入れていますから、外国の方が街の中にいらつしゃるのは普通の風景になりました。

もう、他者の存在がいて、そばにいろことを認めていくということの入り口に差し掛かっているようですね。

伊勢崎 対処の方法は、二つしかないわけですね。本当に「閉ざす」か、「受け入れていく」か。

ドイツなどは、まさにいい例ですね。ドイツでも、反ムスリムがすごく盛んなわけですが、他者を「閉ざす」活動は「憲法」で禁止されていますから、移民政策で移民を受け入れているわけです。でも、受け入れれば受け入れるほど、ホームグロウン・テロの恐怖は増えてゆく。だからアフガン戦には、ドイツも加わったわけです。日本と同じような戦後を歩んだドイツは、九・一一で、明日はわが身という実感を持ち、苦渋の決定をしたのです。

だからといって、難民を受け入れないとは言わない。それはやはり、ホロコーストの国としての国是なわけです。日本もそのぐらいの覚悟で、この近未来の現実には挑まなければならない。高齢化が進み、労働力が不足すると、

外国人を入れなければ日本の経済が立ち行かない。そんな時に、恐怖におびえて、外国人労働者を疎外し卑下したら、それこそ、グローバル・テロリズムの温床を増大させるだけです。繰り返しますが、その温床の潜在性を根絶する事はできないのです。日本社会の異質なモノを受け入れる胆力で抑止するしかない。そうしないと、いつか来ますよ。日本に。

【註】

- (1) イラクとシリアで発生したイスラム過激派組織で、ISや、ISIL、ダーイシュ、「イスラム国」と呼ばれることもある。なおISISは、Islamic State of Iraq and Syria. (イラクとシリアのイスラム国)の略称を由来としている。イラクとシリアの国境地域を中心として、武力支配し、「カリフ国家」の建設を主張している。カリフとは、イスラム国家の最高指導者の称号であり、代々世襲されていったが、これに反発して分派したのがシリア派であり、逆にカリフの権威を承認しているのがスンナ派である。
- (2) SNS (social networking service) は、個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスのこと。
- (3) アラブの春 (Arab Spring) は、二〇一〇年から二〇一二年にかけて、チュニジアやエジプトなどのアラブ諸国で発生した、大規模な反政府デモを主とする、民衆による政権に対する抗議運動の総称。Facebookなどのソーシャル・メディアにおいて、デモへの参加の呼びかけが行われた。
- (4) 構造的暴力とは、暴力の主体が明確でなく、社会構造・政治構造として阻害や排除といった暴力がはたらいている状況のこと。戦争や政府の軍事的抑圧という直接的な暴力に対して、不平等、貧困、格差などの状態のこと。ノルウェーの社会学者・平和研究者であるヨハン・ガルトウングによって提示された。ガルトウングは、構造的暴力の克服が、平和研究の重要な課題であるとし、「人間の安全保障」の概念には、このガルトウングの考え方が継承されている。
- (5) 積極的平和とは、ガルトウングによる造語。単に戦争がない状態を「消極的平和」と呼んで批判する。
- (6) ヨハン・ガルトウング (一九三〇-) は、ノルウェーの政治学者。貧困・差別・抑圧・排除といった暴力がない状況である「積極的平和主義」を提唱し、平和概念に大きな展開をもたらしたことで有名。

- (7) 一九九二年からカンボジアに自衛隊が派遣されて行われた国連平和維持活動 (PKO)。
- (8) 一九九六年から二〇〇六年までネパールで起きた内戦。二〇〇六年に包括的和平合意が結ばれ停戦。およそ一三〇〇〇人の被害者が出たとされる。停戦後の監視団として国連ネパール支援団 (UNMIN) が組織され自衛官が派遣された (二〇一一年に終了)。
- (9) ノルウェーの平和外交について、「大国の紛争に飲み込まれないための国防の力になっているのがノルウェーの「平和外交」です。交渉や介入の腕を磨き、他国の和解に役立つことで、「ノルウェーを敵に回したら、世界を敵に回す」という認識を浸透させているのです。また、ノルウェーは移民が多く集まる国なので、国全体で異文化を受け入れる民力も培われています。例えば、アフガン難民が国際問題化した時には、一つの地方自治体が、率先して町ぐるみで難民を受け入れたぐらいです。」と伊勢崎先生は指摘されている (伊勢崎賢治『日本人は人を殺しに行くのか―戦場からの集団的自衛権入門』一一五―一六頁)。
- (10) 三十年間にわたって続いたヨーロッパの戦争 (三十年戦争) を終結させた条約。宗教的な理由によって戦争を行わないという精神を体现し、また主権国家体制を確立したと評価される。